

すわみつえ通信

No.157 2021年1月18日(月)

日本共産党鴻巣市議会議員

諒訪 三津枝



連絡先 鴻巣市赤見台3-2-7
TEL: 596-9440 FAX: 507-4151
携帯: 080-5039-2785
E-mail: mi-suwa@ezweb.ne.jp
mitsue-suwa@jcom.zaq.ne.jp

WEBで

すわみつえ



ホームページで、すわみつえの政策とお約束をご紹介します。

福祉・教育最優先の街づくり 市民の声を生かし いのちとくらしを守る市政に

PCR検査を大胆
に行つて感染拡大
に留めを！

「ロナ対策の「緊急事態宣言」発出に伴い、埼玉県は1月15日に高齢者入所施設の職員を対象に緊急のPCR検査を実施し、クラスター発生を防止していくと発表しました。

所沢市・春日部市・深谷市等の12市が対象で、427施設の職員・約23,000人を見込んでいます。1月下旬から民間の検査機関に委託して検査キットを施設に送付し、2月上旬から検査結果を通知する予定です。

日本共産党鴻巣市議団は昨年12月25日に、高齢者施設・保育所・放課後児童クラブなどの福祉施設で、PCR検査の社会的検査を行うよう要望書を市に提出し求めてきました。今回の県の対策は大いに参考になります。

急増する鴻巣市の感染状況からも社会的検査がどうしても必要です。引き続き求めています。

原口市長の土地に建設が計画されている(仮称)第一「福富の郷」について、地域住民は「住民合意のない「第一「福富の郷」の事業採択の取消し」と「特別

特養ホーム建設は住民の
合意のもとで進めるべき

7年前に我が家に来た時は20万枚をカウントしていた印刷機が、新年号すわみつえ通信を印刷する段になりました。ピタリと動きを止めてしまいました。モーター故障でした。すでに部品製造は行われていない機種ですの

で、泣く泣く交換することにしました。100万枚を印刷した、あなたに

心からお疲れ様！

1月で約150人から回答
賛護老人ホーム建設は、住民合意で
きる他の事業者を強く要望します」
といつ要望2点の要望書を、安養寺
98世帯を廻り54世帯の賛同を得た署
名とともに、1月14日に埼玉県高齢
者福祉課長宛に提出をしました。担
当部署と住民代表数名が懇談を行い、
要望書への回答を1月末日までに求
めています。

署名活動はわずか一週間で行い、
提出に至ったとのことです。今後も地
域の方の声を伺いながら市政に届け
てもらいます。

お疲れ様！100万枚を
印刷した印刷機



ふるさとは
あの山裾か
麦青む

俳句コーナー

【県民アンケート調査対象】

県内に在住する満15歳以上

【調査期間】

2021年2月末日まで

【アクセス】

<https://t.co/Z2g0gRBn0a?amp=1>

QRコード



高

日本共産党埼玉県委員会は「ロナ
感染拡大による仕事や雇用、くらし、
教育等への影響を調査し、結果を国政
や県政の施策に反映させるため、12月
18日よりネットによる「県民アンケ
ート」を実施しています。この1カ月程で
148通の回答が寄せられています。
鴻巣市では「こののす民報」で「案
内をいたしました」という9人の方が
らご意見を寄せていただきました。緊
急事態宣言の再発出といつ事態を受
けて、実施期間を2月末まで延長して
いますので再度「案内を致します。

1月で約150人から回答
「ロナ緊急県民アンケート

毎週朝 駅頭においてホットなニュース「すわみつえ通信」をお届けします。
(月)吹上駅南口 (火)北鴻巣駅東口 (水)北鴻巣駅西口 (木)吹上駅北口 (金)鴻巣駅西口

時事通信が8～11日に実施した1月の世論調査で、菅内閣の支持率は前月比8・9㌽減の34・2%、不支持率は13・1㌽増の39・7%となりました。菅内閣発足後、不支持が支持を上回った不支持が初めて。NHKやJNNなどの調査でも支持の逆転が続いている。世論の傾向を反映しています。

菅内閣の支持・不支持 時事通信調査でも逆転

しんぶん赤旗 1月16日付

調査は、コロナ感染の拡大を受けた1都3県に対する政府の緊急事態宣言直後に行われたもの。新型コロナウイルス感染拡大をめぐる政府対応について、「評価する」は18・5%、「どちらとも言えない」「どちらとも言えない」は20・1%、「わからない」は20・1%、「評価しない」は61・4%にのぼりました。調査は、大雪や新型コロナ感染拡大のため実施式で実施。有効回収率は62・0%でした。

しんぶん赤旗 1月16日付

時事通信の世論調査（8～11日実施）で、「桜を見る会」前夜祭をめぐる問題に、安倍晋三前首相の説明について尋ねたところ、「納得できない」が75・0%、「納得できる」の6・3%を大きく上回りました。

「納得できない」と答えたのは、与党の自民党支持層でも65・5%にのぼり、公明党支持層では78・7%にのぼりました。

時短「これで最後にして」 福岡でも開始、屋台は休業に

福岡県で1月16日、新型コロナウイルスの緊急事態宣言に伴う飲食店への営業時間短縮の要請期間が始まった。九州有数の歓楽街・福岡市博多区の中洲では、人通りが一層まばらに。「これで最後にしてほしい」。名物の屋台は休業を余儀なくされる店が多く、店主らから不満の声が上がった。

中洲ではこの日、県の要請に従って営業時間を午後8時までに変更することや、宣言解除予定の2月7日までの休業を知らせる張り紙が多くの店先に掲示されていた。（共同通信 1月16日付）



（時事通信社調べ。20年4月は調査実施せず）

時短事業者支援、国や自治体への義務づけを検討 西村康稔・経済再生相



政府が通常国会での早期成立をめざす新型コロナウイルス対応の特別措置法改正案をめぐり、西村康稔経済再生相は1月17日、NHKの番組で、営業時間短縮などの要請に応じた事業者への支援を国や地方自治体に義務づける方向で検討していることを明らかにした。西村氏は「与野党から様々な議論もある。（支援を）講ずる方向で検討している」と述べた。要請に応じた事業者に対して「支援を講ずるよう努める」としていた政府原案を、「支援を講ずる」と修正して義務規定とする考えを表明したものだ。

政府が1月13日に与野党に示した原案では、時短営業や休業に応じない事業者への罰則として過料を新設する一方、国や地方自治体による支援は努力規定にとどまり、野党が義務規定とするよう要求。自民党の下村博文政調会長も1月15日夜のBSフジの番組で「義務（規定）とする」としていた。

また西村氏は、飲食店への時短要請を休業要請に強める考えがあるか問われ、「最悪の事態も考えなきやいけない」と答えた。一方で、宣言の全国拡大については「感染を抑えている地域もある」として慎重な姿勢を重ねて強調した。

（朝日新聞デジタル 1月17日付）



福岡市の飲食店に張り出された時短営業のお知らせ＝16日